

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東京証券取引所マザーズ  
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)前澤友作  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)池田忠史 TEL (043)213-5171  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,584	41.5	1,764	114.1	1,724	111.8	1,039	125.3
19年3月期	6,068	79.1	823	669.8	814	538.1	461	591.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	9,407	30	9,280	86	34.8		33.4		20.5	
19年3月期	14,024	89	—	—	50.3		32.0		13.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	6,600		4,300		65.1		36,056 35	
19年3月期	3,716		1,674		45.0		46,756 47	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,297百万円 19年3月期 1,673百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,553		△204		1,410		4,392	
19年3月期	699		△157		869		1,632	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2,020 00	2,020 00	240	21.5	7.8
21年3月期(予想)	—	—	—	2,410 00	2,410 00	—	25.0	—

(注)20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2,020円00銭

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,660	22.9	810	7.0	810	7.3	460	0.5	3,859	06
通期	10,300	20.0	2,060	16.8	2,060	19.4	1,150	10.6	9,647	65

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「(5)重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」をご参照ください。

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 119,200株 19年3月期 35,800株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、5 ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、上半期こそ業績好調な大企業に牽引されていたものの、下半期よりサブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退懸念、円高、原材料高による企業の業績悪化等国内経済の先行き不安が顕在化し、国内においては既に景気後退局面に入っているという可能性も指摘されるような状況となりました。

また、当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましても、天候不順の影響、伸び悩む個人消費等の影響により、全体的に厳しい経営環境にありました。

このような環境の中、主力事業であるEC事業の強化の一環として、STUSSYをはじめとした新規ブランドの取扱い及び既存ブランドの拡充等による取扱商品ラインナップの充実を促進いたしました。

また、平成19年10月24日に提供中の各サービスを統合したファッション情報サイト“ZOZORESORT”の運営を開始いたしました。当サイトはファッションを中心としたライフスタイル全般にわたり、買う（「ZOZOTOWN」）、繋がる（「ZOZORESIDENCE」）、探す（「ZOZONAVI」）、読む（「ZOZOWALKER」）、伝える（「ZOZOARIGATO」）、聞く（「ZOZOQ&A」）、飾る（「ZOZOGALLERY」）等の高感度な情報サービスやショッピングサービスを包括的に提供するインターネットサイトであります。当サイトでは情報発信者（個人や企業等）が能動的に情報の受発信を行う機会を提供しており、ファッション業界における企業と個人（BtoC）、企業と企業（BtoB）、個人と個人（CtoC）の出会いを支援しております。

“ZOZORESORT”サービス開始にあたり、利用者の趣味趣向にあった情報を推薦表示するリコメンド機能やサイト内すべての情報を横断的に検索できる検索機能、マイページとして利用者独自の情報を選択的に保有できるブックマーク機能など、利用者の利便性を高める機能を強化しております。

これら“ZOZORESORT”の利便性向上等により主力事業であるEC事業の更なる強化を図るとともに、当事業年度から開始した同サイトへの広告掲載サービスやZOZONAVI登録ショップの特集ページ掲載サービス等により収益源の多様化を促進してまいりました。

上記“ZOZORESORT”の運営開始によるサービスの強化、機能の拡張も寄与し、総会員数は、当事業年度中に約33万9千人増加し、平成20年3月末現在、約81万8千人となっております。その内、“ZOZORESORT”の運営を開始した下半期（平成19年10月から平成20年3月まで）の会員の増加数は、約21万7千人となっております。

この結果、当社の当事業年度の売上高は、8,584百万円（前年同期比41.5%増）となりました。また、営業利益は1,764百万円（同114.1%増）、経常利益は1,724百万円（同111.8%増）、当期純利益は1,039百万円（同125.3%増）となりました。

なお、事業部門別の実績は次の通りです。

## 事業部門別売上高

	事業部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E C 事業	ストア企画開発事業 (商品売上高)	4,550	75.0	5,771	67.2
	ストア運営管理事業 (受託販売手数料)	1,486	24.5	2,685	31.3
	小計	6,037	99.5	8,457	98.5
その他	メディア事業(注1)	—	—	83	1.0
	カード事業	12	0.2	31	0.4
	その他	18	0.3	11	0.1
	小計	31	0.5	127	1.5
合計		6,068	100.0	8,584	100.0

(注) 1. メディア事業は、当事業年度当初広告事業及びZOZONAVI事業として別の区分をしておりますが、双方ともに当社運営サイト“ZOZORESORT”を活用した企業広告掲載サービスであることから、1つの区分として集約したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ①EC事業

EC事業には、ストア企画開発事業（自社販売）及びストア運営管理事業（受託販売）の2つの事業形態があります。

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからアパレル商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態であります。「EPROZE」「QUNIEE」などの当社オリジナルセレクトショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品をタイムリーに顧客に発信しております。

ストア運営管理事業では、ブランドに対してテナント形式での出店誘致、及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドのイメージに合致した店舗を設計し、サイト上でテナントに提供するとともに、当該店舗に掲載する商品を当社が受託在庫として預かり、販売を行う事業形態であります。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等全てテナントが実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

## ストア企画開発事業

平成20年3月末現在、ストア企画開発事業では33ショップを運営しており、当事業年度の売上高（商品売上高）は5,771百万円（前年同期比26.9%増）、売上高全体に占める割合は、67.2%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は33.8%となりました。

### ストア運営管理事業

平成20年3月末現在、ストア運営管理事業では59ショップを運営しており、当事業年度の売上高（受託販売手数料）は2,685百万円（同80.7%増）であり、売上高全体に占める割合は31.3%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は11,323百万円（同69.7%増）、商品取扱高全体に占める割合は66.2%となりました。

商品取扱高（販売価格ベース）に占めるストア企画開発事業及びストア運営管理事業それぞれの割合は上述のとおりですが、前事業年度においては、それぞれ40.5%、59.5%であり、ストア運営管理事業による形態の取扱高が伸張しております。

### ②その他

その他の売上として、当社運営サイト“ZOZORESORT”内への広告掲載サービス及び「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードであるZOZOCARDでのキャッシング及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業、その他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料等があります。なお、メディア事業における広告掲載サービスは、単なるバナー広告掲載に止まらず、“ZOZORESORT”TOPページ上に期間限定の特設ブースを設置する等により、広告掲載を行う企業へ効果的なサービス提供を行うものとなっております。

当事業年度におけるその他の売上高は127百万円（同307.0%増）であり、売上高全体に占める割合は1.5%となっております。

### （次期の見通し）

当社は主力事業であるEC事業の伸張及び収益源の多角化の促進を図ることにより、継続的な成長を実現させていく所存であります。

具体的には、モバイルサイトのリニューアルをはじめとしたECサイトの更なる利便性の向上、当事業年度に引き続いての会員数及び購入会員数の増加施策の実行、取引先との連携強化及び増加する会員数並びに商品取扱量に対応するためのフルフィルメント機能の強化等を行い、EC事業の伸張を実現させていきます。

また、当事業年度より新たに事業を開始したメディア事業につきましても、広告枠の販売等積極的に推進していき、次期は期首から当社業績に貢献していくものと考えております。

以上により、次期（平成21年3月期）の業績予想につきましては、売上高10,300百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益2,060百万円（同16.8%増）、経常利益2,060百万円（同19.4%増）、当期純利益1,150百万円（同10.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,883百万円増加し（前年同期比77.6%増）、6,600百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金の増加2,760百万円、売掛金の減少85百万円、たな卸資産の増加39百万円があり、固定資産では、有形固定資産の増加53百万円がありました。

負債については、前事業年度末に比べ257百万円増加し（同12.6%増）、2,299百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金の増加98百万円、短期借入金の減少150百万円、受託販売預り金の増加209百万円、未払金の増加51百万円のほか、ポイント失効の実施等に伴いポイント引当金が67百万円減少しました。

純資産については、前事業年度末に比べ2,626百万円増加し（同156.8%増）、4,300百万円となりました。主な増加要因としては、当期純利益の増加による利益剰余金の増加1,039百万円、平成19年12月10日付公募増資及び平成20年3月の新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ792百万円増加しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末から2,760百万円増加し、4,392百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,553百万円となりました。税引前当期純利益1,807百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加209百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因として法人税等の支払額729百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は204百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出90百万円と物流センターの移転に伴う新規賃借施設にかかる敷金の支払100百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,410百万円となりました。これは、公募増資及び新株予約権の行使による新株の発行による増加1,560百万円、短期借入金の減少150百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	11.8	45.0	65.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	633.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	271.5	21.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	113.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
また、平成19年3月期までは非上場かつ非登録であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
2. 平成20年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 平成20年3月期において利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、平成19年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したことに伴う上場記念配当を行うことといたしました。なお、2,020円という金額は、“ZOZORESORT”の「ZOZO」（“想像”のZOと“創造”のZOを組み合わせた当社独自の造語）に因んだものであります。

次期の配当につきましては、配当性向を基準とし、当期純利益の25%を目安に実施する予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### 1. 事業内容及び特有の法的規制に係わるリスクについて

###### (1) 特定事業への高い依存度について

現在、当社はインターネットショッピングサイトの運営を主力事業としており、当社事業の継続的な発展のためには、更なるインターネット環境の整備、インターネットの利用拡大が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの環境整備やその利用に関する新たな規制の導入や技術革新等の要因により、今後のインターネット普及の障害となる予期せぬ弊害が発生した場合やインターネットショッピングサイト運営事業の遂行が困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) インターネット事業に係わる一般的なリスク

###### a. インターネット通信販売の法的規制について

当該事業は「知的財産法」、「製造物責任法」、「家庭用品品質表示法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「公正競争規約」、「特定商取引に関する法律」等による法的規制を受けております。当社は、社内の管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備し、同時に取引先に対しても契約内容にこれらの法令遵守を盛り込んでおりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合若しくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットショッピングサイト「ZOZOTOWN」での電子商取引や「ZOZORESIDENCE」におけるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）においては、消費者保護や顧客情報の漏洩防止に十分配慮する必要があります。社団法人日本通信販売協会「通信販売業における電子商取引のガイドライン」や財団法人日本情報処理開発協会の「個人情報保護マネジメントシステム実施の為のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 個人情報保護について

当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定や外部データセンターでの厳重な情報管理等、管理面及び物理的側面からもその取扱いに注意を払っております。また、社内での個人情報保護に関する教育啓蒙を行っており、個人情報保護についての重要性の認識の醸成を行っております。なお、平成19年10月には、財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

#### c. システムトラブルに関するリスクについて

当社はインターネットショッピングサイトの運営が主力事業であり、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は当社の営業活動は不可能になります。また、当社若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や従業員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償など、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的財産権に係わるリスク

当社は、運営するサイトの名称や一部サイト上の店舗の名称について商標登録を行っており、今後サイト上で新たなサービスや店舗の展開を行っていくに際しても関連する名称の商標登録を行っていく方針です。

一方、他社の知的財産権を侵害しないようサイト上に掲載する画像等については十分な監視・管理を行っており、現時点において、当社による第三者の知的財産権の侵害による訴訟等は発生していませんが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) サイトの健全性の維持に係わるリスク

当社が提供するSNS「ZOZORESIDENCE」においては、不特定多数の会員同士が独自にコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社は、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、「ZOZORESIDENCE」における健全性の維持に努めております。

- ① 会員登録又は登録内容の変更の際に虚偽の内容又は第三者の情報を申請する行為
- ② 本サービスの運営を妨げ、その他本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ③ ユーザーID及びパスワードを不正に使用する行為
- ④ 一つのアカウントを複数人で利用する行為
- ⑤ 一人の会員が複数のアカウントを所有する行為
- ⑥ 他の会員、他の会員以外の第三者若しくは当社に迷惑、不利益若しくは損害を与える行為、又はそれらのおそれのある行為
- ⑦ 他の会員、他の会員以外の第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、肖像権、人格権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為、又はそれらのおそれのある行為
- ⑧ グロテスク、暴力的な写真、その他当社が一般の方にとって不快であると感じると判断する動画、イラスト、画像、文書その他これらに類する表現を掲載する行為
- ⑨ 露出度の高い動画・画像（モザイク・ぼかしなど入れたものも含む）等、その他当社が卑猥と判断する動画、画像、イラスト、文書その他これらに類する表現を掲載する行為
- ⑩ 猥褻な画像や内容を含む日記、又は誹謗・中傷にあたる日記を投稿する行為

- ⑪ 猥褻な画像（アダルト系など）や内容のコミュニティ、誹謗・中傷にあたるコミュニティを作成する行為
- ⑫ 人種・民族等について、差別につながるような表現を掲載する行為
- ⑬ 虚無の内容又は第三者の誤解を招く内容の情報を掲載する行為
- ⑭ 本サービスを商業目的で利用する行為（但し、当社が予め認めたものは除きます）
- ⑮ 公序良俗に反する行為その他法令に違反する行為、又はそれらのおそれのある行為
- ⑯ 虚偽又は誤解を招くような内容を含む情報等を、掲載等し又は登録する行為
- ⑰ 本サービスを通じて入手した情報および画像等をメンバーが個人としての私的使用の範囲外で使用する行為
- ⑱ 他のメンバーを介して、本サービスを通じて入手した情報を複製、販売、出版、公開する行為
- ⑲ 他の会員の個人情報を収集・蓄積・保存をする行為
- ⑳ その他当社の信用を毀損・失墜させる等の当社が不相当であると合理的に判断する行為

しかしながら、今後急速に会員数が増加しサイト規模が拡大した場合、サイト内における不適切行為の有無等を完全に把握する事が困難となり、「ZOZORESIDENCE」内においてトラブルが発生した場合には、規約の内容に関わらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社の法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージ悪化を招き、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について

### (1) 需要予測に基づく仕入れについて

当社がインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

### (2) 返品について

当社は、通信販売という販売形態ではありますが基本的には返品は受け付けておりません。しかしながら、不良品等止むを得ない場合にのみ、一定のルールのもとに返品を受け入れております。返品を受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 競合について

当社は、アパレル商材のEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築することで、他のファッションEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、更なる競争の激化が予想されます。今後、他のアパレル商材のEC事業者のみならず、ブランド独自のインターネット通信販売の展開、その他新規参入事業者等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社の競争力が低下する可能性もあります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 特定の業務委託先に対する依存度の高さについて

当社は、商品購入者に対する販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分をGMOペイメントゲートウェイ(株)に、また、代金引換分をヤマトフィナンシャル(株)に委託しております。なお、平成20年3月期における年間商品取扱高に対する両者の取扱高の割合は前者が48.0%、後者が51.6%であります。現在、これらの業務委託先との間で何ら問題は生じておりませんが、今後両社において、事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 既存ブランドとの取引について

当社は、現状「ZOZOTOWN」において顧客の嗜好に合う多くの有力ブランドを取り扱っております。顧客の嗜好を尊重し、また高感度なインターネットショッピングモールとしての独自性を明確にするため、今後、国内の取扱ブランド数を大幅に増加させることを志向しておりません。従って、何らかの理由により既存取引先ブランドとの関係が変化し、当社への販売量や商品委託量を制限された場合には、販売機会ロスが発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 顧客の嗜好への対応について

当社は、一般的な流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対する先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。こうした先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を取り扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社が顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 3. 当社の事業運営体制に係わるリスクについて

## (1) 特定の経営者への依存によるリスク

当社設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション、メディア及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社の事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社では、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社業務の遂行が困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 人材の確保について

当社の継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒・中途社員の採用、準社員の社員登用制度、社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社が求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 物流機能の強化について

当社の商品の取扱量の増加に応じて、物流機能の強化、特に物流センターの拡張、物流に関わる業務システムの効率化、商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保への対応が必要となります。これらの対応が取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数や「ZOZOTOWN」に掲載する商品数を対応可

能な物流の業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これが販売機会ロスに繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

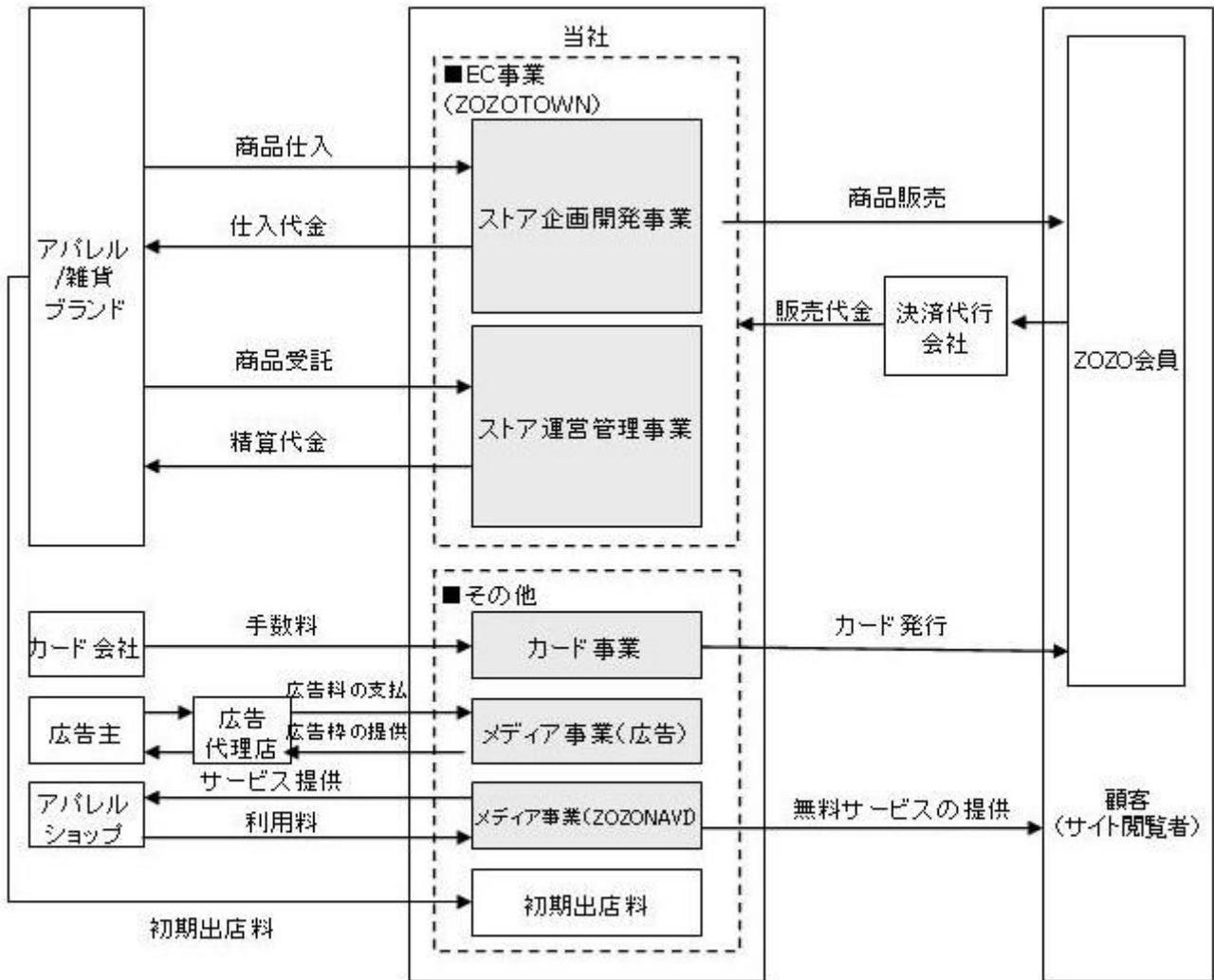
#### 4. その他のリスクについて

##### (1) 訴訟などに関するリスク

当社は、現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社が保有する個人情報管理不徹底等人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、システム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の事業系統図は以下のとおりです。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、高感度アパレル商材のEC（イーコマース）業界におけるNO.1企業として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返しながら高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団でありつづけるという基本姿勢を持ちながら事業活動を行っております。ZOZOという言葉は、想像のZOと創造のZOを組み合わせたものであり、こうした当社の考え方を表しています。

また、「独自性ある自然の営み」を大切にしながら、企業が社会の一員であることを深く認識し、自然な、地に足をつけた事業活動を行うことで、“自然な社会”に貢献していきたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高および営業利益率であります。また、ROA（総資産利益率）も目標とする経営指標の一つと認識しております。

平成19年12月に実施した株式上場に伴う資金調達等により、当事業年度末の総資産は6,600百万円（前事業年度末比2,883百万円増）となりました。当社の継続的な成長のために、増加した資産をいかに効率的に活用し、利益の増加につなげていくかが重要であると認識し、更なる利益体質の強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### EC事業の拡大

平成16年12月に「ZOZOTOWN」を開設して以来、多くの顧客や取引先の共感を得ながら事業は成長を続け、現在アパレルEC事業者としては、国内トップと位置づけられるまでになりました。また、平成19年10月には従来のECを主体としたサービスに新規のサービスを複合させた“ZOZORESORT”を開設し、ECという単なる“便利な物の売買を行う空間”から、情報の取得やコミュニケーションを楽しみながら行うことの出来るリゾート空間をインターネット上に創出することを目指しております。今後も引き続き、提供するサービスの充実を図り、更なる成長を実現していく所存ではありますが、その中核となるのはEC事業であります。今後も引き続きEC事業の拡大を図り、名実共にNo.1かつOnly1のアパレルEC事業者として、その存在をより確固たるものにしてまいります。この為には、①メディア化の促進による会員数の増大、②既存取引ブランドとの取引深耕による商品供給体制の強化、の両軸の拡大を図っていくことが重要であると考えております。

##### 収益モデルの多角化

現時点における当社の収益構造は、その殆どがEC事業によるものとなっております（当事業年度における売上高に占めるEC事業の割合は98.5%）が、当社の中長期的な成長という観点から、“ZOZORESORT”の運営により構築してきた資産やノウハウを活用し、新たな収益モデルを確立する必要があるものと認識しております。

当事業年度より、“ZOZORESORT”への広告掲載をはじめとしたメディア事業を開始しておりますが、今後“ZOZORESORT”における情報サービスの拡充を図るとともに、広告掲載枠の拡大を行うことで、メディア事業の収益拡大を図ってまいります。

また、EC事業で培ったノウハウを活用したBtoB領域への事業展開も推進していきたいと考えております。近年、当社取扱いブランドが自社サイトでのEC（メーカー自社EC）の展開を志向するケースも見受けられますが、当社としては、こうした取引先に対してECシステムやフルフィルメントサービスの提供等の支援サービスを提供することで、こうした動きを新たなビジネスチャンスと捉えた対応を進めていく所存です。更には当社のショッピングモール「ZOZOTOWN」で取扱っていないブランド群のメーカー自社EC支援サービスを提供することで、新たなファッション分野への展開を図ることも可能となります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が軸足を置く国内の衣料品小売市場は全体で8.5兆円程度と見られ、市場規模は横ばい若しくは微減傾向にありますが、EC化の進展に後押しされ、アパレルEC市場は拡大を続けております。こうした中、当社の事業は多くの顧客や取引先の支持を得ながら成長を続けており、ショッピングモール型で高感度ファッション商材を取り扱うEC事業者としては国内最大規模となっております。

当社は当該市場における位置づけをより確固たるものにすべく、EC事業での更なる量的拡大を図ると共に、単なる物品売買としてのECサイトからより複合的なサービスを提供するインターネットリゾート空間（“E RESORT”）への進化を図っております。そこでは、ファッション、ライフスタイルの提案や情報発信に留まらず、感性豊かな文化や人間的温かさのある社会の創造につながるような情報発信による働きかけを行っていきたくと考えております。こうした活動を通し、“ZOZORESORT”に訪れていただける多くの方々とは様々な面でより密接な関係を構築していくことが中長期的な成長を実現する鍵になると考えております。

また、当社の中長期的な成長という観点からは、BtoC事業であるEC事業のみならず、BtoB事業をはじめとしたファッションアパレル分野における様々な事業領域への新たな展開も積極的に実施していきたいと考えております。

これらを具現化するため、当社における当面の課題は、①EC事業の拡大、②収益源の多角化の推進、そしてこれらを実現するために欠かせない③フルフィルメント機能の強化であると考えております。

##### ①EC事業の拡大

アパレルEC市場の第一人者として、当社が当市場を牽引していくことにより、将来的に衣料品小売市場のEC化率を引き上げていきたいと考えております。当社の主力事業であるEC事業を更に拡大させるために、以下の対応を実施してまいります。

##### a. 購入会員数の増加策

当事業年度におきましては、“ZOZORESORT”をはじめとした様々な新サービスの提供を図ったこと、ECサイトとしての利便性向上、商品ラインナップの充実化等提供するサービスの強化を図ったことにより、会員数は順調に増加しております。

今後、平成20年5月のモバイルサイトのリニューアルをはじめ、平成20年秋にはオープン型SNSの開設を予定する等、より一層のサービス強化を行い、引き続き会員数の増加を図るとともに、会員になっていただいた皆様に実際に商品を購入していただくための様々な施策を実行してまいります。同時に、一度購

入いただいた会員の皆様にリピーターとなっていただくための各種サービス提供も行い、購入会員数の増加を促進してまいりたいと考えております。

#### b. 商品供給体制の強化

当社が今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、今後は更なる連携強化が必要であると認識しております。

既に、当事業年度中に一部取引先と商品データの連携を行い、入庫業務や商品補充の効率化を図っているところでありますが、今後は、新規のデータ連携取引先を増加させること、また、お客様のニーズにタイムリーに応じていくため、既存連携データ内容の見直しを実施すること等、より一層の迅速な商品供給体制を整えることにより、サービス強化を図ってまいります。

#### ②収益モデルの多角化

現在は、売上高に占めるEC事業の割合が98.5%と大部分を占めておりますが、当事業年度より、当社運営サイト上の広告枠の販売をはじめとしたメディア事業を本格稼働させております。

また、平成20年4月よりEC支援事業を開始しております。当事業は、当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、ブランドが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援等、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであり、今後当事業をはじめとした様々なBtoB領域への事業展開を推進してまいります。更に、当社はアパレル業界における様々な領域での事業展開を模索しており、従来に引き続いての自社による新規事業の立ち上げと併せて、他社のリソースを活用した事業提携やM&Aも視野に入れ、機を捉えた事業展開を促進してまいり所存であります。

#### ③フルフィルメント機能の強化

上記①、②を実現するためには、当社が自前で持つフルフィルメント機能の更なる強化が必須と考えており、平成20年3月に当社物流センター「ZOZOBASE」の移転を実施いたしました。移転に伴い、賃貸面積を現状の2.5倍の規模に拡張し、今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるとともに、入出荷にかかる業務フローを見直し、更なる業務効率化の促進を図っているところであります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加に対応するため、適宜EC業務システムのハード及び機能面の強化を図っているところであります。

なお、今後も引き続き、物流機能強化のための新規設備投資の実施、EC業務システムの更なる増強、現場レベルでの日々の業務フロー改善の積み重ね等により、商品取扱量、会員数、アクセス数の増加に適切に対応していく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 4 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,632,355		4,392,477			
2. 売掛金		1,130,586		1,044,853			
3. 商品		285,409		324,537			
4. 貯蔵品		7		49			
5. 前渡金		548		26			
6. 前払費用		12,611		30,349			
7. 繰延税金資産		150,740		140,741			
8. その他		1,781		16,932			
流動資産合計		3,214,041	86.5	5,949,967	90.2	2,735,926	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		98,990		145,692			
減価償却累計額		7,049	91,940	12,546	133,145		
(2) 車両運搬具		—		23,070			
減価償却累計額		—		7,746	15,323		
(3) 工具器具及び備品		173,426		224,007			
減価償却累計額		50,347	123,078	104,213	119,793		
(4) 土地	※1,2		72,100		72,100		
有形固定資産合計			287,118		340,363	5.2	53,244
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			594		527		
(2) ソフトウェア			38,551		42,135		
(3) その他			3,911		311		
無形固定資産合計			43,057		42,974	0.6	△82
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産			81,592		88,733		
(2) 敷金			73,810		159,010		
(3) その他			16,864		18,978		
投資その他の資産合計			172,267	4.6	266,722	4.0	94,454
固定資産合計			502,443	13.5	650,060	9.8	147,616
資産合計			3,716,485	100.0	6,600,028	100.0	2,883,542

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		258,527		356,917		
2. 受託販売預り金		588,934		798,055		
3. 短期借入金	※1	150,000		—		
4. 未払金		206,269		258,097		
5. 未払費用		22,478		20,409		
6. 未払法人税等		469,911		507,835		
7. 未払消費税等		49,461		75,769		
8. 前受金		61		167		
9. 預り金		10,067		5,508		
10. 賞与引当金		30,203		49,560		
11. ポイント引当金		186,755		119,422		
流動負債合計		1,972,671	53.1	2,191,744	33.2	219,072
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		18,435		35,733		
2. 役員退職慰労引当金		50,950		71,904		
固定負債合計		69,385	1.8	107,637	1.6	38,251
負債合計		2,042,057	54.9	2,299,381	34.8	257,324

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			556,800	15.0	1,349,100	20.4	792,300
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		525,000			1,317,300		
資本剰余金合計			525,000	14.1	1,317,300	20.0	792,300
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		592,081			1,631,516		
利益剰余金合計			592,081	15.9	1,631,516	24.7	1,039,434
株主資本合計			1,673,881	45.0	4,297,916	65.1	2,624,034
II 新株予約権			546	0.1	2,730	0.1	2,184
純資産合計			1,674,427	45.1	4,300,646	65.2	2,626,218
負債純資産合計			3,716,485	100.0	6,600,028	100.0	2,883,542

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高	※1	4,550,776			5,771,755		
2. 受託販売手数料	※1	1,486,450			2,685,761		
3. その他		31,216	6,068,444	100.0	127,049	8,584,565	2,516,121
II 売上原価	※2						
1. 商品期首たな卸高		186,412			285,409		
2. 当期商品仕入高		2,841,401			3,506,121		
合計		3,027,813			3,791,530		
3. 商品期末たな卸高		285,409	2,742,404	45.2	324,537	3,466,993	724,588
売上総利益			3,326,040	54.8		5,117,572	1,791,532
III 販売費及び一般管理費							
1. ポイント販売促進費		174,804			178,060		
2. ポイント引当金繰入額		69,071			20,345		
3. 荷造運賃		248,033			423,502		
4. 代金回収手数料		246,515			380,598		
5. 広告宣伝費		327,395			371,555		
6. 業務委託手数料		416,380			341,186		
7. 役員報酬		113,128			127,680		
8. 給料手当		343,423			539,971		
9. 賞与引当金繰入額		30,203			49,560		
10. 退職給付費用		9,661			21,752		
11. 役員退職慰労引当金 繰入額		19,648			20,953		
12. 減価償却費		46,638			79,646		
13. 保険料		3,386			—		
14. 賃借料		92,560			171,533		
15. 消耗品費		88,489			136,477		
16. その他		272,860	2,502,201	41.2	490,660	3,353,485	851,283
営業利益			823,838	13.6		1,764,087	940,248

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		492			5,832			
2. 受取手数料		135			—			
3. 受取弁償金		385			1,057			
4. 受取保険金		—			911			
5. その他		256	1,270	0.0	277	8,078	0.1	6,808
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,905			790			
2. 為替差損		129			5			
3. 株式交付費		4,465			24,149			
4. 上場関連費		—			22,091			
5. その他		173	10,673	0.2	144	47,182	0.5	36,508
経常利益			814,434	13.4		1,724,984	20.1	910,549
VI 特別利益								
1. 保険解約返戻金		60,467			—			
2. ポイント引当金戻入額		—	60,467	1.0	87,678	87,678	1.0	27,210
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	4,488	4,488	0.1	5,327	5,327	0.1	839
税引前当期純利益			870,414	14.3		1,807,335	21.0	936,920
法人税、住民税及 び事業税		535,675			765,042			
法人税等調整額		△126,660	409,014	6.7	2,858	767,900	8.9	358,885
当期純利益			461,399	7.6		1,039,434	12.1	578,034

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	31,800	—	130,682	162,482	—	162,482
事業年度中の変動額						
新株の発行	525,000	525,000		1,050,000		1,050,000
当期純利益			461,399	461,399		461,399
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					546	546
事業年度中の変動額合計(千円)	525,000	525,000	461,399	1,511,399	546	1,511,945
平成19年3月31日残高(千円)	556,800	525,000	592,081	1,673,881	546	1,674,427

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	556,800	525,000	592,081	1,673,881	546	1,674,427
事業年度中の変動額						
新株の発行	792,300	792,300		1,584,600		1,584,600
当期純利益			1,039,434	1,039,434		1,039,434
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					2,184	2,184
事業年度中の変動額合計(千円)	792,300	792,300	1,039,434	2,624,034	2,184	2,626,218
平成20年3月31日残高(千円)	1,349,100	1,317,300	1,631,516	4,297,916	2,730	4,300,646

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		870,414	1,807,335	
減価償却費		46,638	79,646	
固定資産除却損		4,488	5,327	
株式交付費		4,465	24,149	
保険解約返戻金		△60,467	—	
賞与引当金の増加額		14,334	19,357	
ポイント引当金の増加額(△減少)		69,071	△67,333	
退職給付引当金の増加額		7,250	17,298	
役員退職慰労引当金の増加額		17,248	20,953	
受取利息		△492	△5,832	
支払利息		5,905	790	
売上債権の減少額(△増加)		△651,250	85,733	
たな卸資産の増加額		△99,003	△39,170	
前払費用の増加額		△382	△18,528	
未収入金の減少額(△増加)		16,058	△15,379	
仕入債務の増加額		69,570	98,390	
受託販売預り金の増加額		331,498	209,120	
未払金の増加額		110,498	15,038	
未払費用の減少額		△6,116	△2,069	
未払消費税等の増加額		36,572	26,308	
その他		26,427	16,412	
小計		812,726	2,277,549	1,464,822
利息の受取額		492	5,832	
利息の支払額		△6,181	—	
保険解約返戻金の受取額		101,671	—	
法人税等の支払額		△208,737	△729,617	
営業活動によるキャッシュ・フロー		699,972	1,553,765	853,792

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△107,895	△90,580	
無形固定資産の取得による支出		△30,615	△10,766	
敷金の差入れによる支出		△15,379	△100,580	
貸付による支出		△2,990	△2,190	
貸付金の回収による収入		1,490	2,137	
その他		△2,113	△2,113	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,504	△204,093	△46,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△48,000	△150,000	
長期借入金の返済による支出		△128,260	—	
株式の発行による収入		1,045,535	1,560,450	
財務活動によるキャッシュ・フロー		869,275	1,410,450	541,175
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,411,742	2,760,122	1,348,379
VI 現金及び現金同等物の期首残高		220,612	1,632,355	1,411,742
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,632,355	4,392,477	2,760,122

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 999 895 1066"> <tr> <td>建物</td> <td>8～24年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～24年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1007 999 1350 1111"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>	建物	3～24年	車両運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～15年
建物	8～24年											
工具器具及び備品	2～15年											
建物	3～24年											
車両運搬具	3～6年											
工具器具及び備品	2～15年											
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左										

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社サイトでの商品購入者に対するポイント付与率は、原則自社販売分については販売価格の5%、受託販売分については1%としておりましたが、平成18年7月1日より付与率を見直し、自社販売分及び受託販売分ともに一律1%、ZOZOカード利用による購入分についてのみ2%の付与率とする内容に改定しました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年7月31日開催の取締役会において、ポイントの失効について決議しました。当該決議の内容につきましては、会員の保有するポイントについて、平成19年8月15日の時点で、この1年間ポイントの利用がなく、かつポイントの取得がない会員のポイントを失効させるものであります。</p> <p>これは、平成17年8月から本来(利用規約上)失効させるべき1年超経過のポイントについて、ポイント保有会員の便益を高める観点から失効させてきませんでした。ポイント失効を行わなかった期間が2年となることとなり、利用規約に沿ったポイントの運用をすべきであるという考えから対象となる1年超経過のポイントを失効させることにしたものであります。これにより、以後1年超経過のポイントは順次失効させていくこととなります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>当該取締役会決議に基づき、平成19年8月8日付で電子メールによる事前通知を行った後、対象会員131,018人が保有する84,928,824ポイント（1ポイント＝1円（税込金額））を失効いたしました。</p> <p>これにより、前事業年度末までに利用規約上失効させるべきであったポイント及びこれに関連する利用率の修正による影響としての過年度相当額87,678千円をポイント引当金戻入額として特別利益に計上し、当事業年度付与ポイント及び失効ポイントに対するポイント引当金の影響額20,345千円は、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,673,881千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ546千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」(当事業年度5,474千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度110千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度276千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について)</p> <p>当社は、平成19年3月20日付の第三者割当による増資に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。</p> <p>そのため、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,038千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,038千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,038千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保の状況 (1)担保に供している資産 土地 72,100千円 なお、土地については、極度額70,000千円の 根抵当権を設定しております。  (2)担保付債務 短期借入金 70,000千円 計 70,000千円	※1
※2 土地72,100千円は未利用地であります。	※2 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1 受託販売にかかる商品取扱高（販売価格ベース） は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">商品取扱高</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td style="text-align: right;">6,673,017</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全            体の商品取扱高（販売価格ベース）は次のとおりで            あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">商品取扱高</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td style="text-align: right;">11,223,793</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>		商品取扱高		受託販売分	6,673,017	千円		商品取扱高		EC事業全体	11,223,793	千円	※1 受託販売にかかる商品取扱高（販売価格ベース） は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">商品取扱高</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td style="text-align: right;">11,323,920</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全            体の商品取扱高（販売価格ベース）は次のとおりで            あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">商品取扱高</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td style="text-align: right;">17,095,675</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>		商品取扱高		受託販売分	11,323,920	千円		商品取扱高		EC事業全体	17,095,675	千円
	商品取扱高																								
受託販売分	6,673,017	千円																							
	商品取扱高																								
EC事業全体	11,223,793	千円																							
	商品取扱高																								
受託販売分	11,323,920	千円																							
	商品取扱高																								
EC事業全体	17,095,675	千円																							
※2 売上原価の中には商品評価損50,815千円が含まれ ております。	※2 売上原価の中には商品評価損60,989千円が含まれ ております。																								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,488千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,488千円</td> <td></td> </tr> </table>		ソフトウェア	4,488千円				計	4,488千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,327千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,327千円</td> <td></td> </tr> </table>		建物	5,327千円				計	5,327千円							
	ソフトウェア	4,488千円																							
計	4,488千円																								
	建物	5,327千円																							
計	5,327千円																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,280	32,520	—	35,800
合計	3,280	32,520	—	35,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加32,520株は、平成18年9月6日付株式分割による増加29,520株、平成19年3月20日付第三者割当による新株の発行による増加3,000株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	546

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	35,800	83,400	—	119,200
合計	35,800	83,400	—	119,200

(注) 普通株式の発行済株式数の増加83,400株は、平成19年9月8日付株式分割による増加71,600株、平成19年12月10日付公募増資による新株の発行による増加10,000株、新株予約権の行使による新株の発行による増加1,800株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	2,730

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240	2,020	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,632,355千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">4,392,477千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,632,355千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">4,392,477千円</span>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	5,136	2,329	2,807	工具器具 及び備品	46,291	38,869	7,421
工具器具 及び備品	49,226	26,725	22,500	合計	46,291	38,869	7,421
合計	54,363	29,054	25,308				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16,234千円	1年以内			5,759千円
1年超			9,889千円	1年超			1,933千円
合計			26,123千円	合計			7,693千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			17,676千円	支払リース料			16,262千円
減価償却費相当額			16,632千円	減価償却費相当額			15,443千円
支払利息相当額			1,225千円	支払利息相当額			570千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）及び当事業年度（平成20年3月31日現在）

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>①取引の内容及び利用目的等 海外からの商品仕入における為替変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。</p> <p>②取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、為替変動による影響を回避し、為替レートを固定化する目的で為替予約取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管掌部署により適正に行われております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	前澤友作	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接83.8	-	-	資金の貸付に伴う利息 (注)2(1)	-	-	-
								当社商品の販売 (注)2(2)	1,139	売掛金	128
								当社リース契約に対する債務被保証 (注)2(3)	3,448	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当事業年度において、前事業年度末に未収入金として計上されていた4,897千円を回収しております。

(2) 社内販売制度を利用した商品販売取引であります。なお、内規により規定された条件にて取引を行っております。

(3) リース契約の一部に対するリース債務残高について、主要株主及び代表取締役の前澤友作より債務保証を受けております。なお保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。本書提出日現在において、債務被保証の対象であったリース契約につきましては、前澤友作の個人保証は解消されております。現状、前澤友作との間に当該取引は存在していません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,721</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,214</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">75,523</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">30,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,740</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">53,533</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,592</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">232,333</span></p>	繰延税金資産		未払事業税	29,721	賞与引当金	12,214	ポイント引当金	75,523	商品評価減	30,461	その他	2,819	繰延税金資産(流動)計	150,740	繰延税金資産		減価償却超過額	53,533	退職給付引当金	7,455	役員退職慰労引当金	20,604	繰延税金資産(固定)計	81,592	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,042</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">48,294</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">31,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,741</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,733</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">229,475</span></p>	繰延税金資産		未払事業税	38,089	賞与引当金	20,042	ポイント引当金	48,294	商品評価減	31,071	その他	3,244	繰延税金資産(流動)計	140,741	繰延税金資産		減価償却超過額	44,100	退職給付引当金	14,450	役員退職慰労引当金	29,078	その他	1,104	繰延税金資産(固定)計	88,733
繰延税金資産																																																			
未払事業税	29,721																																																		
賞与引当金	12,214																																																		
ポイント引当金	75,523																																																		
商品評価減	30,461																																																		
その他	2,819																																																		
繰延税金資産(流動)計	150,740																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却超過額	53,533																																																		
退職給付引当金	7,455																																																		
役員退職慰労引当金	20,604																																																		
繰延税金資産(固定)計	81,592																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税	38,089																																																		
賞与引当金	20,042																																																		
ポイント引当金	48,294																																																		
商品評価減	31,071																																																		
その他	3,244																																																		
繰延税金資産(流動)計	140,741																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却超過額	44,100																																																		
退職給付引当金	14,450																																																		
役員退職慰労引当金	29,078																																																		
その他	1,104																																																		
繰延税金資産(固定)計	88,733																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.4	留保金課税	6.3	税額控除	△0.2	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	留保金課税	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																						
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																		
住民税均等割等	0.4																																																		
留保金課税	6.3																																																		
税額控除	△0.2																																																		
その他	△0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																		
住民税均等割等	0.2																																																		
留保金課税	1.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																		
<p>3 税率の変更</p> <p>当事業年度より、法人事業税外形標準課税の適用に伴い、法人事業税所得割の税率が変更となり、法定実効税率は41.0%から40.4%となっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																			

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 18,435千円	退職給付債務 35,733千円
退職給付引当金 18,435千円	退職給付引当金 35,733千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 9,661千円	勤務費用 21,752千円
退職給付費用 9,661千円	退職給付費用 21,752千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 546千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名	当社監査役1名、当社従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 1,400 (注)2	普通株式 537	普通株式 48
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成18年9月29日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成19年1月19日)から権利確定日(平成21年1月19日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～ 平成20年3月2日	平成18年9月29日～ 平成20年9月29日	平成19年1月19日～ 平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成18年9月6日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (注)2	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1			
前事業年度末	1,400	—	—
付与	—	537	48
失効	100	8	—
権利確定	—	—	—
未確定残	1,300	529	48
権利確定後(株)(注)1			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 1 株式数に換算しております。

2 平成18年9月6日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## ② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	6,000	26,000	26,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	—	0	91,000

(注) 当社は未公開企業であるため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は未公開企業であるため、公正な評価単価の見積りは、単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、単位当たりの本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、純資産価額方式と類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額は、186,948千円であります。

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
当事業年度においてストック・オプションは権利行使されていないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,184 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名	当社監査役1名、当社従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 4,200 (注)2	普通株式 1,611	普通株式 144
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成18年9月29日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成19年1月19日)から権利確定日(平成21年1月19日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～ 平成20年3月2日	平成18年9月29日～ 平成20年9月29日	平成19年1月19日～ 平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年9月8日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (注)2	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1			
前事業年度末	3,900	1,587	144
付与	—	—	—
失効	600	24	—
権利確定	3,300	—	—
未確定残	—	1,563	144
権利確定後(株)(注)1			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	3,300	—	—
権利行使	1,800	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,500	—	—

(注) 1 株式数に換算しております。

2 平成19年9月8日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## ② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	2,000	8,667	8,667
行使時平均株価(円)	316,300	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	0	30,333

(注) 平成19年9月8日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当ありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額は、494,104千円であります。

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,756円47銭	1株当たり純資産額	36,056円35銭
1株当たり当期純利益	14,024円89銭	1株当たり当期純利益	9,407円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>9,280円86銭</p>	
<p>当社は、平成18年9月6日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,953円72銭 1株当たり当期純利益 2,206円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成19年9月8日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,585円49銭 1株当たり当期純利益 4,674円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	461,399	1,039,434
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	461,399	1,039,434
期中平均株式数 (株)	32,899	110,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数 (株)		
新株予約権	—	1,505
普通株式増加数 (株)	—	1,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類 (新株予約権の目的となる株式の数1,877株)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(子会社の設立について)</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、新たに開始したEC支援事業を積極的に展開していくため、当社全額出資による子会社を設立することを決議しました。</p> <p>子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 商号：株式会社スタートトゥデイコンサルティング</li> <li>② 設立年月日：平成20年5月下旬（予定）</li> <li>③ 本店所在地：千葉県美浜区中瀬2-6</li> <li>④ 代表者名：澤田宏太郎</li> <li>⑤ 資本金：40百万円</li> <li>⑥ 大株主：株式会社スタートトゥデイ100%</li> <li>⑦ 主な事業内容：インターネット上のショッピングモール運営にかかるコンサルティング業務等</li> <li>⑧ 決算期：3月</li> <li>⑨ 当社との人的関係：取締役3名及び監査役1名を当社役員が兼務</li> </ul>